

少子化とジェンダー

Declining Fertility and Gender

永井 広克
NAGAI Hirokatsu

1. はじめに

1989年に1.57ショックという言葉が世の中を駆けめぐった。合計特殊出生率つまり15歳から49歳までの女性が、生涯に産む子どもの数が1.57人に減少したので、それは大変だ、とマスメディアが大騒ぎしたのである。合計特殊出生率が2.1ならば死亡率を考慮すると、親世代人口と子ども世代人口が1:1になるので、人口置換水準にあるといわれる。日本では1970年代半ばからこの水準以下の低出生率が続き、1989年には丙午の1966年の異常値1.58を下回る1.57に下がったことが世の中の関心を集めたのである。

1989年以後も出生率の低下が続き、2005年には1.25と最低を更新した。生まれた赤ちゃんの数は約106万3千人で過去最小となり、出生数から死亡数を引いた自然増加数は、統計を取り始めた1899年以来、初の減少となるマイナス2万1千人となり、人口減少社会に突入した。2005年の出生数は前年より約4万8千人減少した。これは30-34歳の女性が産んだ子ども数が1999年以来減少に転じたことが要因とされている。一方、死亡数は約108万4千人で、3年連続で百万人を超えた。死亡数が出生数を上回ったので人口が減少したのである。(北日本新聞 2006年6月2日)

65歳以上の高齢者が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会といわれるが、日本は1970年代前半に高齢化社会、1990年代半ばに高齢社会となり、今や高齢人口が21%を超え、超高齢社会に突入した。その結果、14歳以下の年少人口よりも高齢人口が多くなり、死亡数が出生数を上回るようになった。この傾向が続けば、中高年人口が増加する反面、子どもを産む年齢にある若年人口が減少し、人口が減少し続けることになる。人口が減少することを危機と捉える見方が一般的だが、必ずしも危機とばかりとは言えない。狭い国土に1億2千万もの人々がひしめき合って暮らしているのは異常、という見方もあるだろう。その見方に立てば人口減少はむしろ歓迎すべきことであろう。そこで本稿では人口減少を中立的に捉え、ジェンダー論的視点から、それを考察してみる。

2. 子どもとはどういう存在か

子どもとはどういう存在かという、「生きがい・喜び・希望」「無償の愛を捧げる対象」「独立した1人の人間」「夫婦の絆を深めるもの」「自分の分身」「自分の血を後世に残せるもの」と考える人が多く、「社会的資産」「配偶者の分身」「老後の面倒をみてくれる人」「経済的負担を与えるもの」「精神的負担を与えるもの」と考える人は少ない。

これらを精神的価値と実用的価値に分けると、実用的価値は「社会的資産」と「老後の面倒をみてくれる人」のみで、それ以外は精神的価値である。配偶者選択は愛情とか人柄を重視する恋愛結婚が大部分となり、家族

の役割も「家庭だんらん」が一番多いが、それに対応するように、子どもを、親の愛情を降り注ぐ対象と見ている。また子どもをもつばらプラスの存在と考え、マイナスの存在と考える「ライバル」「経済的負担を与えるもの」「精神的負担を与えるもの」はごく僅かである。

子どもの精神的価値と経済的価値を分け方は、消費財と生産財という分け方にも繋がる。消費財とは子育ての楽しみであり、生産財とは労働力や老後の生活保障のことである。現代日本において子どもの生産財的価値が減少し、消費財的価値が増大している。

子どもの精神的価値と実用的価値という分け方以外に、個人的価値と社会的価値がある。個人的価値とは、「子どもを育ててみたかった」「子どもが好きだった」「子育ては生きがいになる」「子育てで自分が成長する」「女性として妊娠・出産を経験してみたかった」ということである。社会的価値とは「子どもを生み育ててこそ一人前の女性」「結婚したら子どもを持つのが普通だから」「次の世代をつくるのは人としてのつとめ」「姓やお墓を継ぐものが必要」といったことである

これらの価値は誰にとっての価値だろうか？30歳代、40歳代、50歳代に聞いてみると、出産年代である30歳代は、他の世代よりも精神的価値と個人的価値を重視する。若い世代では、子どもは自分のためであり、条件を考慮した上で子どもを産む。

性別で見ると、子どもを望む理由、で父親と母親でかなり差があるのは、父親は「自分の子孫を残したいから」「子どもは将来の社会を担う財産だから」「家の存続・継承のために必要」「人間として自然なこと」など子どもを持つことが自然であり当然であるとする見方が母親よりも強い。

3. 結婚と子ども

男女共同参画社会に関する世論調査を見ると、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要がない」という質問に対する回答は「賛成」が21%、「どちらかといえば賛成」が21%で、「どちらかといえば反対」が27%、「反対」が24%でその合計が51%になる。(『男女共同参画白書資料集』)

「どちらかといえば反対」と「反対」の合計51%で、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計42%を上回る。また性別に分けると、女性は「賛成」が22%、「どちらかといえば賛成」が23%でその合計が45%になり、「どちらかといえば反対」が27%、「反対」が22%でその合計が49%になる。男性は「賛成」が20%、「どちらかといえば賛成」が19%でその合計が39%になり、「どちらかといえば反対」が27%、「反対」が27%でその合計が54%になる。女性の方が「賛成」と「どちらかといえば賛成」が僅かだが男性よりも多い。

「賛成」と「どちらかといえば賛成」は男性よりも女性の回答が多いが、この男女の差に統計的な有意差にはないにしろ、女性には母性本能が備わっているので結婚すれば必ず子どもをほしがる、ものとする社会通念を裏切る結果である。

さらに年齢別に見ると、若ければ若いほど「賛成」と「どちらかといえば賛成」が増える。とりわけ出産適齢にある20～30歳は「賛成」は32%、「どちらかといえば賛成」が37%で合計が67%に達する。

結婚すれば必ず子どもを持つべきだという考えは薄れているわけだが、これは結婚と性と生殖の三位一体は崩れ、結婚と性そして性と生殖は言うに及ばず、結婚と生殖も必ずしも結びつかなくなっていることを示している。性関係を結んでよいのは結婚してからであり、夫婦の性関係は子どもを産むためのものという考えは薄れている。いまや婚前交渉という言葉は死語となり、性は生殖や連帯のためよりも快樂の側面が強くなっている。さらに、結婚したくないけど子どもはほしい、という言葉も若い女性の口からささやかれたりもする。前述した、子どもはどういう存在かという調査では、子どもは「夫婦の絆を強めるもの」は「生きがい・喜び・希望」「無償の愛を捧げる対象」よりも順位は下がる。たしかに、子どもはかすがいい、ではあるが、その度合いは弱まっている。「生きがい・喜び・希望」「無償の愛を捧げる対象」は必ずしも結婚してもうけた子どもでなく

でもなくてもかまわない。未婚の母・父であっても、我が子にそのような気持を抱くことができる。

結婚と生殖が離れつつあることを証拠立てるように、結婚の目的は「精神的に安定する」が一番多く、「子どもを生んで育てる」少ない。これは家族の役割は「家庭団らん」が一番多いことに対応しているが、その背景には、イエ制度が法律だけでなく習俗でも崩壊しつつあることがあげられる。子どもはイエの跡継ぎという考えは薄れつつある。結婚の実用的価値が薄れていることと平行して、子どもの実用的価値も薄れつつある。

「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要がない」に対する賛成が増加するのと平行して、「妻は家庭に」や「女性は結婚したら家庭中心に」も減少傾向にある。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に対する考えが薄れている。

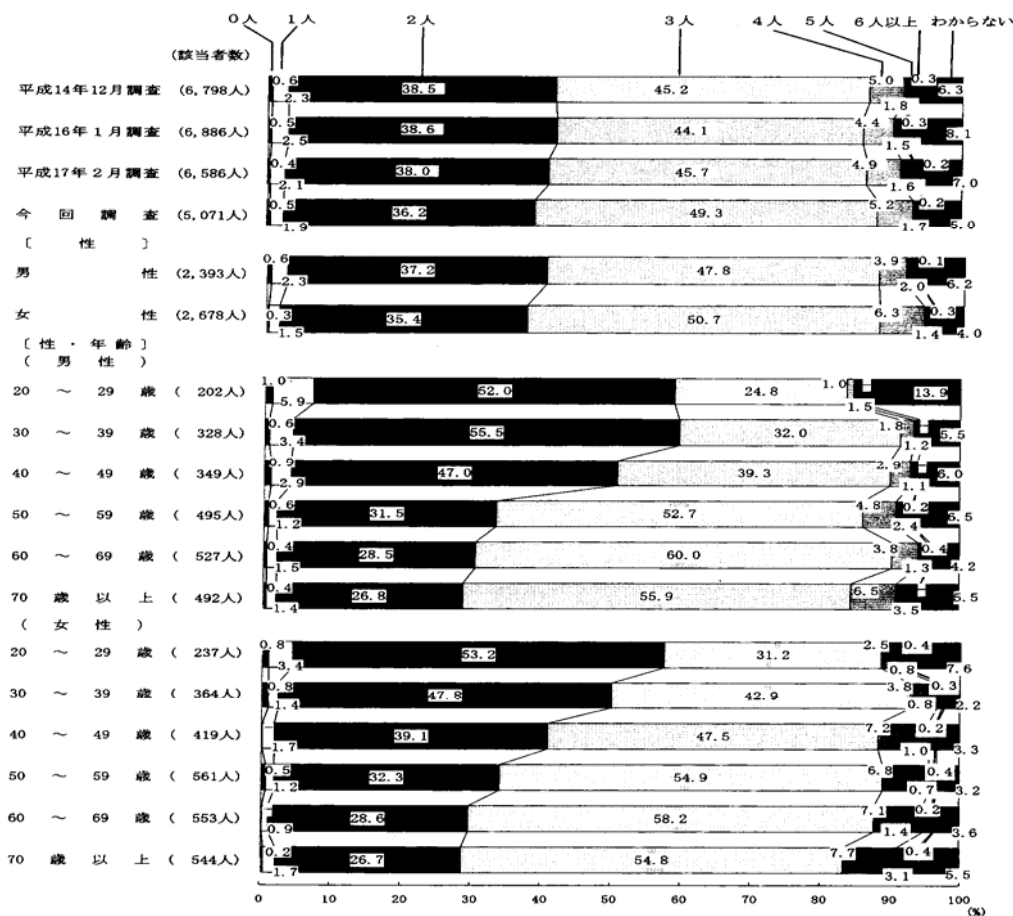
また「結婚は個人の自由であるから結婚しなくてもどちらでもよい」が増加している。

少子化の直接的な要因は晩婚化と夫婦出生力の低下だが、1980年代は晩婚化が進み未婚者が増加したが、1990年代は夫婦の出生力の低下だといわれる。21世紀にはその両者がいまって少子化が進行している。晩婚化が進んだ上に、結婚しても子どもを産まないか、あるいは子どもの数を少なくする夫婦が増加しているのである。

4. 子ども数の理想と現実

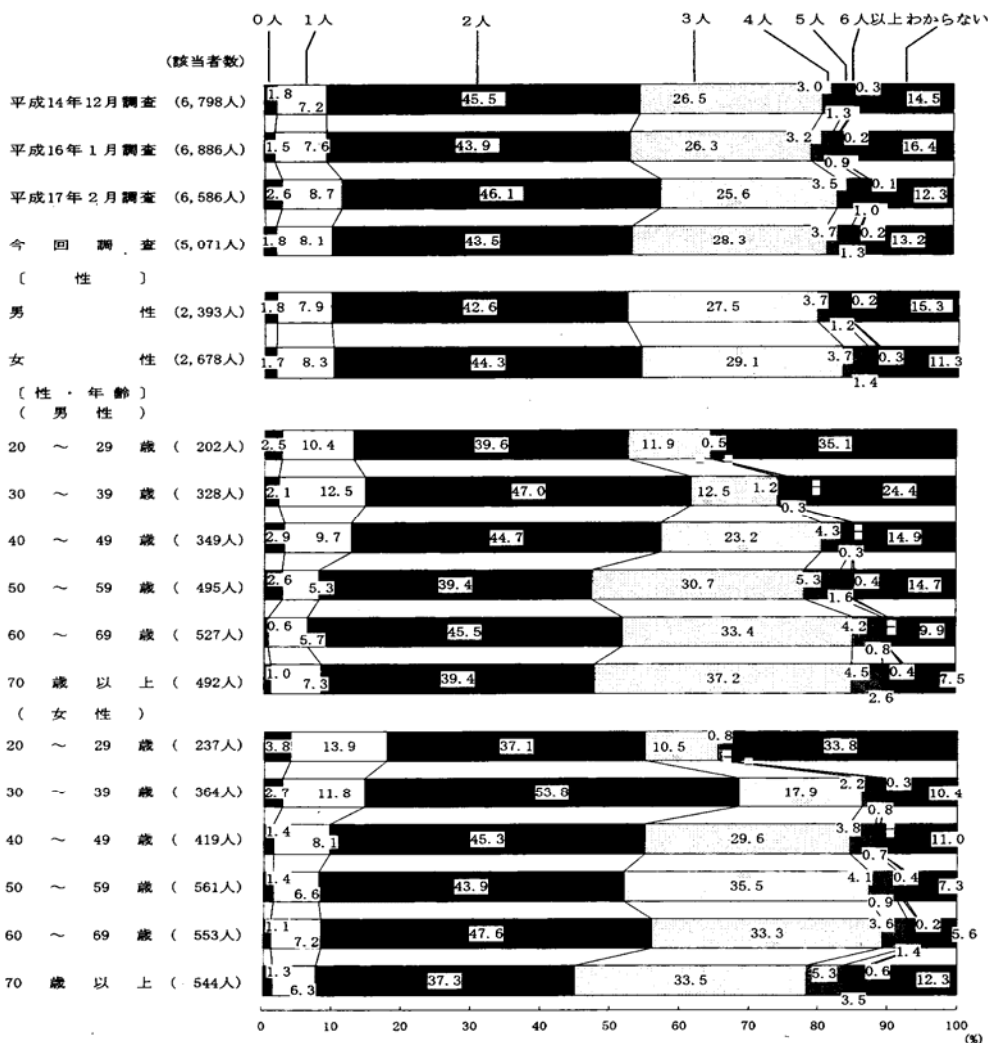
それでは具体的に理想の子ども数と現実の子ども数とを見てみよう。

図1 理想の子ども数



理想の子ども数は「3人」が過半数を占め、その割合は増加している。性別で見れば、男性よりも女性の方が「3人」を理想としている。年齢別に見ると、年齢が高くなるにつれて「3人」の割合が増え、逆に「2人」は若年層が多い。実際に子どもを産む若年層の理想の子ども数は、出産期が終了した中高年層に比べて少ない。

図2 現実の子ども数

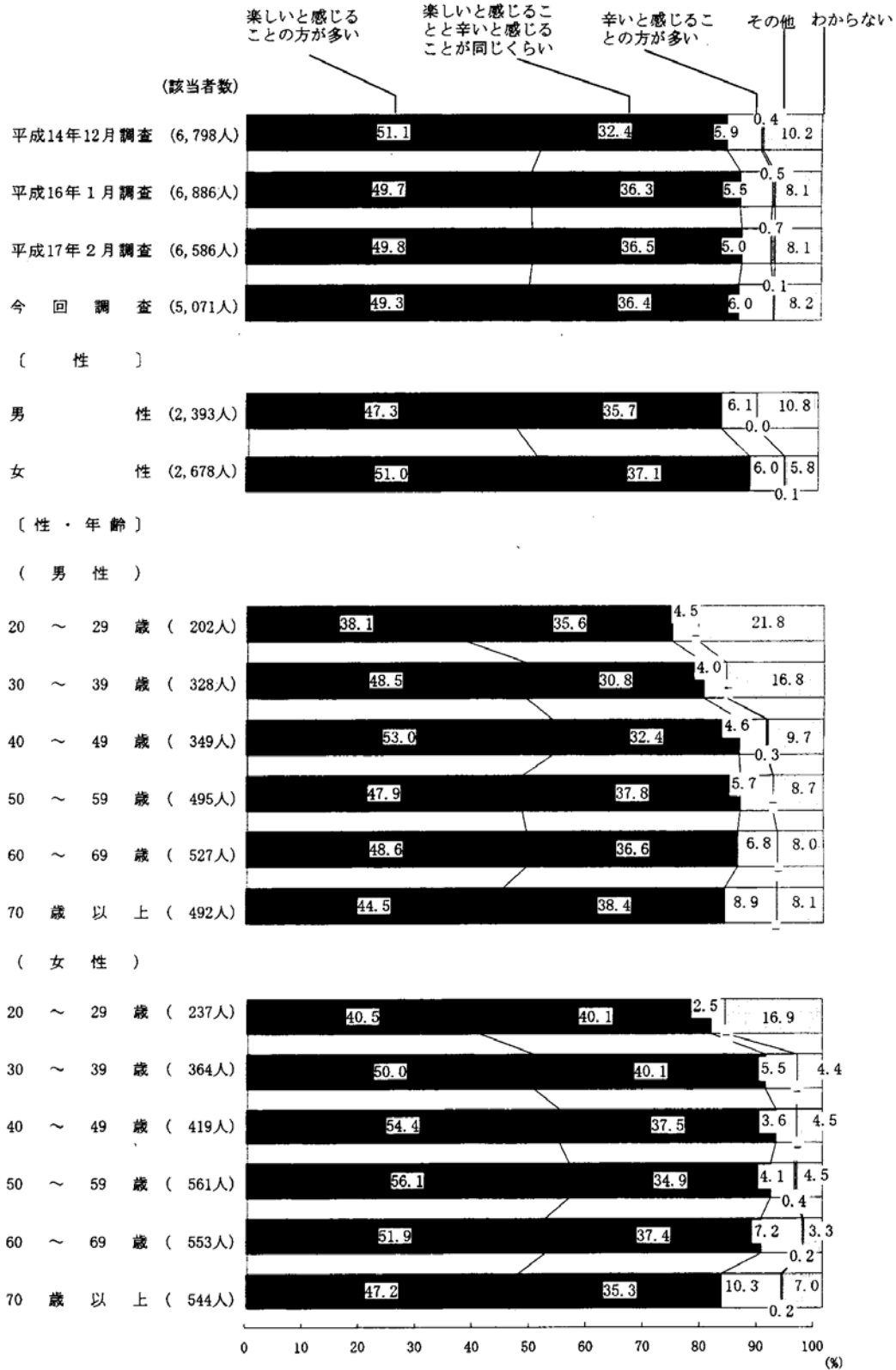


では持てる子ども数とは、例えば、「2人」が多く、その割合は女性が多く、多い。持てる子どもの数とは未婚者は結婚したら産もうとする子どもの数であり、既婚者の場合は現実の子ども数である。したがって未婚者が多い20代は「わからない」が男女とも多い。結婚するかどうか、結婚しても子どもを産むかどうか、産むとしても何人産むか、わからないのである。

年齢別に見ると、「2人」は年齢による差はほとんどないが、「3人」が男女とも年齢が高くなるにつれて増える。ただ女性の場合は、60代と70代の「3人」の割合がやや減少するが、年齢が上昇するにつれて現実には子どもが多いことを示していることには変わりはない。ともあれ理想の子ども数は「3人」、現実の子ども数は「2人」ということになる。

5. 子育ての楽しさと辛さ

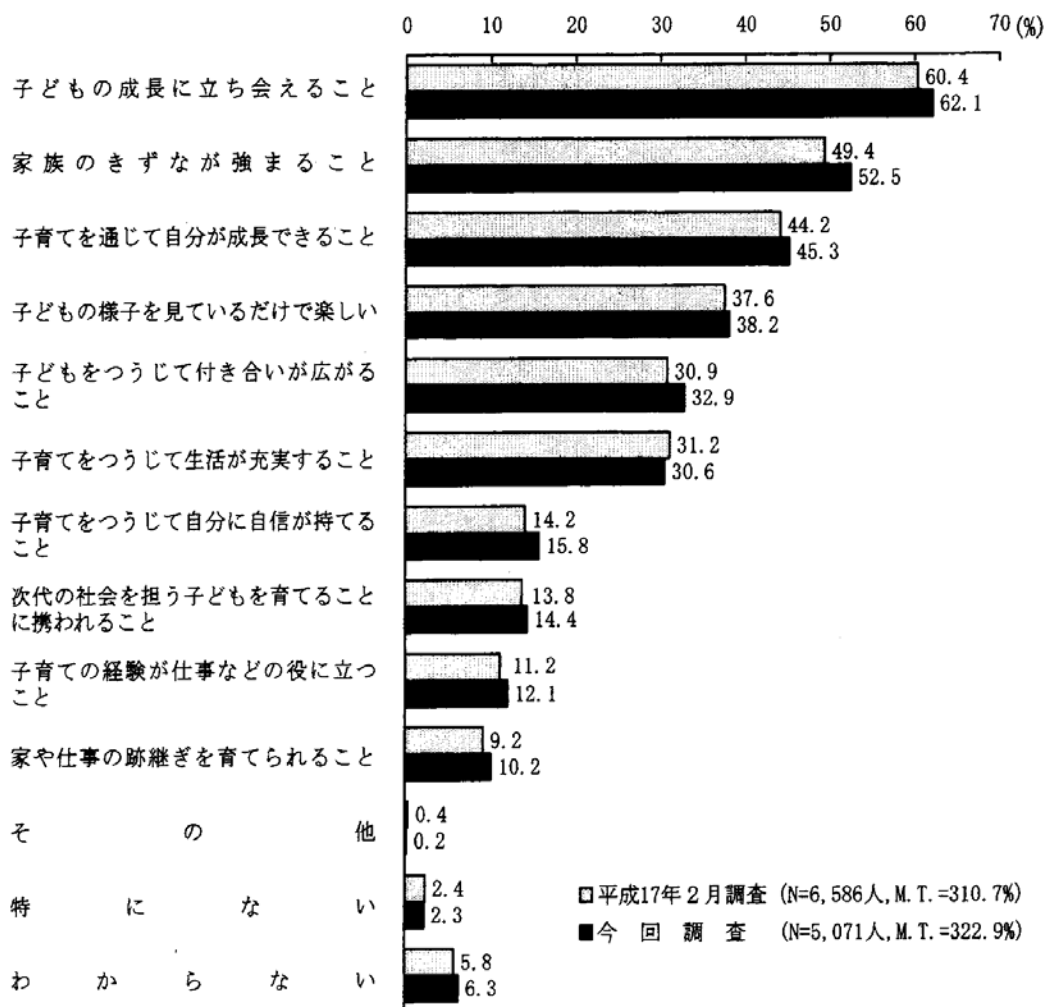
図3 子育てを楽しんでいるか辛いと感じるか



何事にも明暗があるが、子育てにも楽しさと辛さがある。

子育てを「楽しいと感ずることが多い」が「辛いと感ずることが多い」に比べるとはるかに多い。「楽しいと感ずることが多い」と「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」を合わせると9割に達する。しかし「楽しいと感ずることが多い」が僅かだが低下し、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」が増加している。性別を見ると、男性よりも女性の方が楽しいと感ずる割合が少し多い。年齢別では、男性は40歳代が、女性では50歳代が「楽しいと感ずることが多い」が一番多い。子どもが成人に達し就職や結婚をしたので、親の役目を果し、ほっと一息ついた年代である。子どもが小さい間は子育ての楽しさを味わう余裕もなかっただろうが、今は孫も生まれたりして、子育ての楽しみを反芻している。とはいっても男性も女性も年齢によってそれほど差はない。子育て真最中の年代も、一段落した年代もそれぞれ子育ての楽しみを味わっている。

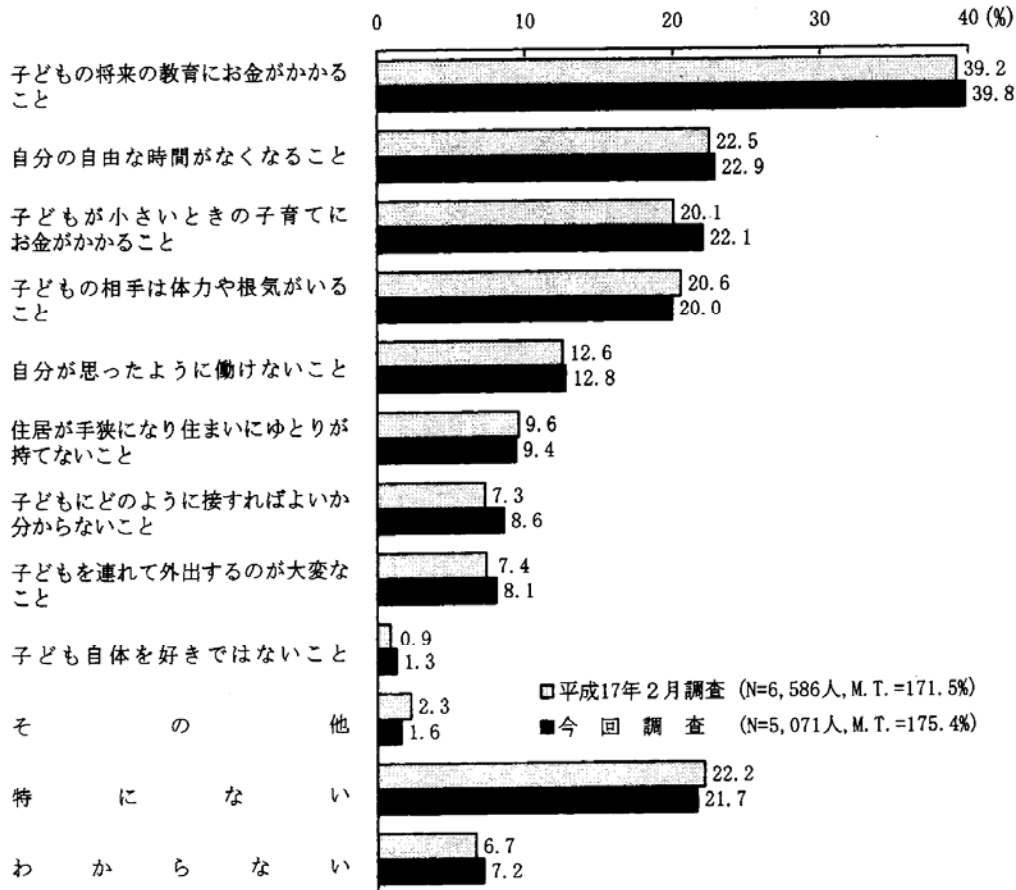
図4 子育ての楽しさ



子育ての楽しさは、「子どもの成長に立ち会えること」が一番多く、以下「家族のきずなが強まること」「子育てを通じて自分が成長できること」「子どもの様子を見ていて楽しい」「子どもを通じて付き合いが広がる」と続く。子どもが赤ん坊からしだいに大きくなっていく様子がまず一番の楽しみなのである。家族のき

ずなが強まるだけでなく、子どもを通じて付き合いが広がるが、子どもは人間同士を結びつけるかすがいであり、橋なのである。また子育ては、親からの一方通行ではなく、子どもからも影響を受ける双方向の関係である。自分が人間的に成長できることや、損得勘定などを度外視して、子どもの姿を無邪気に眺めているだけで楽しさを感じている。

図5 子育ての辛さ



子育ての辛さの内容は「子どもの将来の教育にお金がかかる」が一番多い。以下「自分の自由な時間がなくなること」「子どもが小さいときの子育てにお金がかかること」「子どもの相手は体力や根気がいること」に順になる。

高学歴社会を反映して教育費のことが一番、親の頭を悩ませている。3番目に教育費だけでなく、子育て全般にお金がかかることがあげられているが、何事もお金の世の中、子育てに何かとお金のかかることが悩みの種なのである。2番目に「自分の自由な時間がなくなること」があげられている。子育ては片時も休みがない24時間労働で心もからだも休める時間がほとんどないが、自分の時間が持てないことが辛いのである。子育ての辛さを和らげるには、1日のうち、少しの時間でも自分ひとりの時間を持つことである。そのためにも母親1人だけに子育てをまかせるのではなく、夫や祖父母などが子育てに協力することが大事になる。

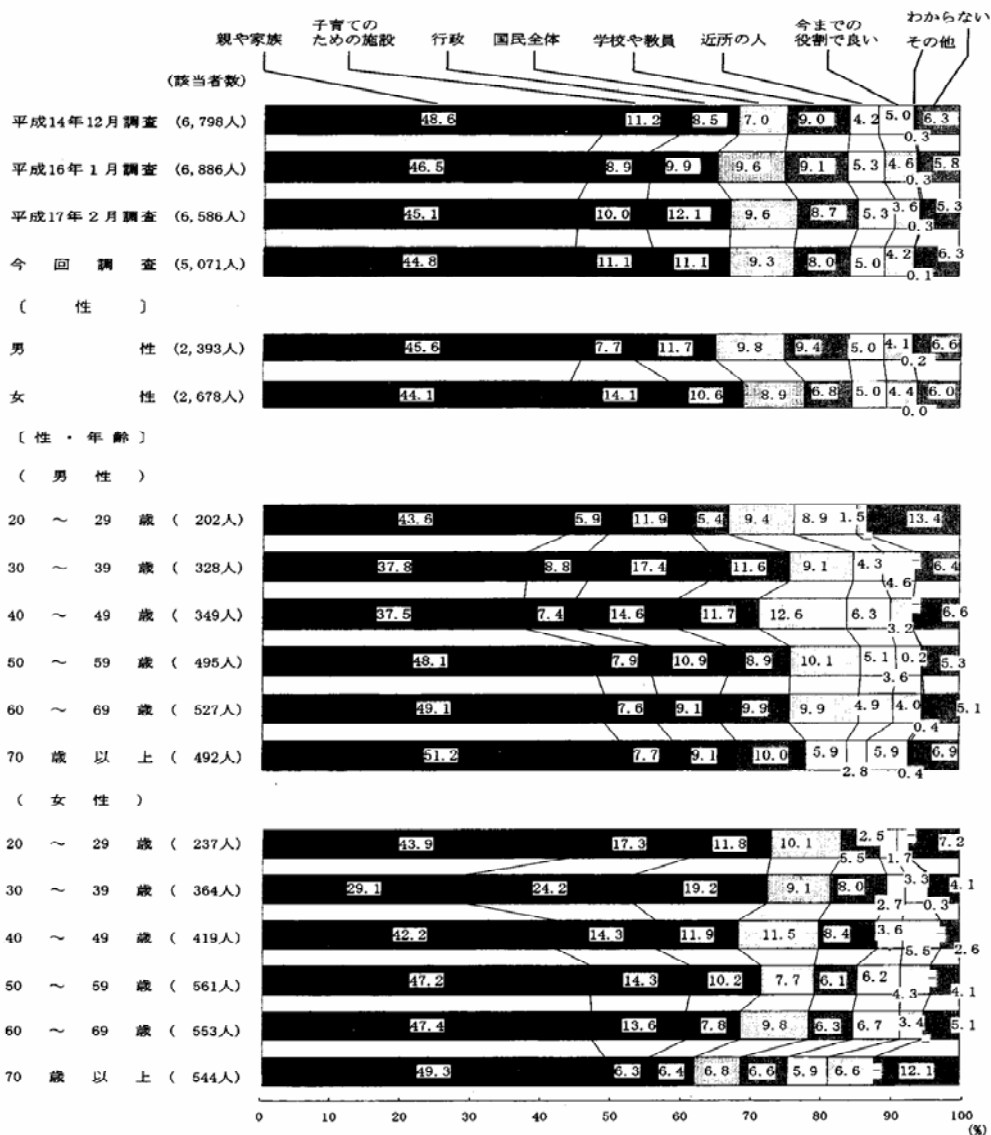
4番目に子育てに体力や根気がいることがあげられている。専業主婦ならまだしも、兼業主婦の場合は仕事に加えて、子育てにも体力が吸い取られる。場合によってはそのために健康を損なうこともありうる。専業主婦より兼業主婦が多くなったが、「自分が思ったように働けないこと」が5番目にあげられている。仕事に生

きがいを見出す女性が増えているが、子育てのために仕事をやめるのは意に沿わないのである。子育てではなく仕事に自己実現を見出す女性が増えているのである。

子育ての辛さもそうだが、楽しさの場合も、その回答には男女差はほとんどない。子育てはもっぱら母親や祖母などの女性が行っていたが、近年は男性も積極的に子育てに関与しているのかもしれない。現実には仕事が忙しく協力できないことが多いだろうが、気持の上では子育てを協力し、妻の負担を軽減させたいと思っているのだろう。そうした気持の背景には、「男は仕事 女は家庭」という性別役割分業観が薄れていることがある。

6. おわりに

図6 子育てにおいて今以上に大きな役割を担うもの



最後に「子育てにおいて今以上に大きな役割を担うもの」を見ると、一番多いのは「親や家族」で、以下「子育てのための施設」「行政」「国民全体」「学校や教員」「近所の人」と続く。

「親や家族」が半数を占める。何ととっても家族の役割が一番大きいのである。家族の役割は子どもの社会化と成人パーソナリティの安定だとも言われるが、それを証明するような回答である。しかし、30～39歳の女性は「親や家族」の割合が他の年代に比べるとかなり少ない。そのかわりに「子育てのための施設」が「親や家族」を上回る。核家族化や仕事を持つ母親の増加を反映して、乳幼児を預かってくれる託児所や保育所を求めている。男性の30～39歳は他の年代よりも「行政」に大きな役割を期待している。具体的には、男性が育児休業を取得できるように行政が職場に指導してほしいということであろう。男性も女性も一番子育てに奮闘している30～39歳は「親や家族」の他に「子育てのための施設」や「行政」の役割を強く求めている。

これらの要望を見ると、「親や家族」の役割が何ととっても一番大きい。妻から見れば、夫や自分の両親、夫の協力が不可欠なのである。

だが核家族化が進行し、拡大家族が減少している現況では頼りになる「親」はあてにはならない。親とは同居もしていなければ、

近くに住んでもいない。親は遠くに住んでいる場合が大部分である。しかし「家族」はあてになる。親以外の家族とは夫であろう。

夫が仕事人間ではなく、家庭を大事にするマイホームパパ・ハズバンドとして子育てに大いに協力してほしいということである。

そのためには職場の労働状況も変わることが必要である。残業や休日出勤をなくし、仕事と家庭の両立が可能な働き方が必要である。換言すれば、男の働き方を改善することが子育てに必要なのである。

*本文の図はすべて『月刊 世論調査』（平成18年10月号）からの引用。

参考文献

- 柏木恵子 『子供という価値』 中公新書 2001年。
 赤川学 『子どもが減って何が悪い！』 ちくま新書 2004年。
 鈴木りえこ 『超少子化—危機に立つ日本社会』 集英社 2000年
 松谷明彦・藤正巖 『人口減少社会の設計』 中公新書 2002年。
 高橋伸彰 『少子高齢化の死角』 ミネルヴァ書房 2005年。
 袖井孝子 『変わる家族 変わらない絆』 ミネルヴァ書房 2003年。
 金子勇（編） 『高齢化と少子社会』 ミネルヴァ書房 2002年。
 金子勇 『社会調査から見た少子高齢社会』 ミネルヴァ書房 2006年。
 袖井孝子 『少子社会の家族と福祉』 ミネルヴァ書房 2004年。
 目黒依子・西岡八郎 『少子化のジェンダー分析』 勁草書房 2004年。
 社会政策学会（編） 『少子化・家族・社会政策』 法律文化社 2005年。
 白波瀬佐和子 『少子高齢のみえない格差』 東京大学出版会 2005年。
 諏訪春雄（編） 『非婚・崩壊・少子化』 勉誠出版 2006年。